

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	111,918	人(H23.3.31現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
面積	111.79	km ²	通	結	算	赤	字	比	-	%
人口	40,619,558	千円	算	公	債	費	比	率	9.9	%
人口	39,214,118	千円	将	来	負	担	比	率	75.7	%
人口	1,167,075	千円								
人口	24,081,764	千円								
人口	38,648,284	千円								

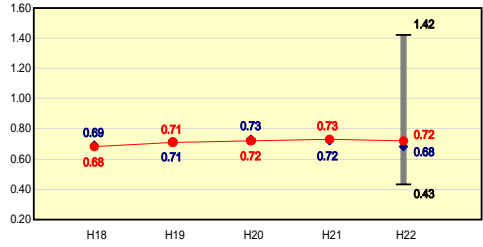
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 17/42 全国平均 0.53 香川県平均 0.58

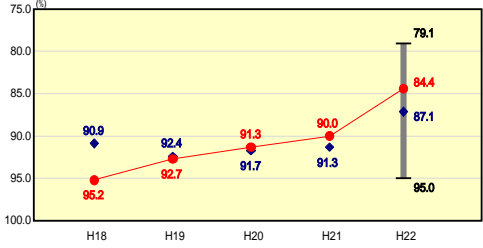


財政力指数の分析
近年、一定の傾向にあり、類似団体の平均値を上回っている。今後も引き続き、行財政改革への不断の取組みにより、一層安定した財政基盤の確立を目指していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.4%]

類似団体内順位 10/42 全国平均 89.2 香川県平均 84.7

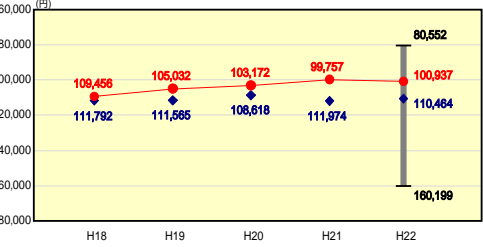


経常収支比率の分析
臨時財政対策債の発行可能額の増額により、前年度と比較し大幅な改善となっており、類似団体との比較においても健全性は高まっている。今後は、臨時財政対策債の動向に注視する必要があるが、引き続き経常経費の圧縮と経常一般財源の確保に取り組み、歳入に見合う歳出構造を維持しながら、臨時的経費に充当可能な財源の掘出に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,937円]

類似団体内順位 13/42 全国平均 114,985 香川県平均 111,385

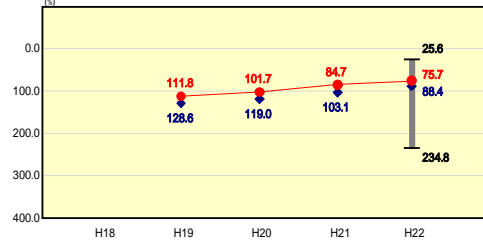


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
物件費は微増傾向にあるものの、職員数の減などにより1人当たりの決算額は一定額を保っており、類似団体と比較しても少ない経費を維持している。今後も、予算編成のみならず、予算の執行段階においても歳出の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.7%]

類似団体内順位 20/42 全国平均 79.7 香川県平均 76.8

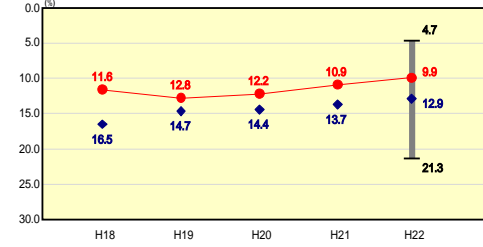


将来負担比率の分析
合併特例債の活用などにより、市債の現在高は増加傾向にあるものの、職員数の減による退職手当負担見込額や一部事務組合等の償還金に係る本市の負担見込額が減少しているため、将来負担比率は改善されており、類似団体と比較しても低い比率となっている。しかし、安全安心のまちづくり(公共施設の耐震化等)は、今後も継続していかねばならず、そのための財源手当てとして市債の発行は不可避であることから、市債発行に当たっては、交付税措置のより有利な記債の活用にも努めるとともに、現在作成している中期財政フレームにより市債残高や基金を厳格に管理していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 9/42 全国平均 10.5 香川県平均 12.3

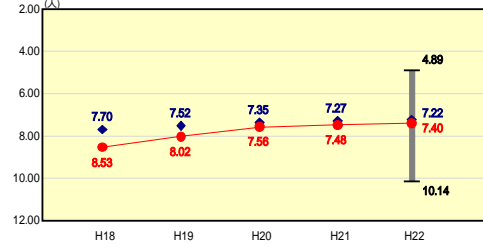


実質公債費比率の分析
市債や事務組合の償還が一部終了していることや、近年発行している合併特例債などがまだ償還期間であることなどから、実質公債費比率は改善されており、類似団体と比較しても低い比率となっている。今後は、一部事務組合所管の施設更新が懸念されるほか、市債の償還が本格化するため、中期財政フレームにより徹底した公債費の管理に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.40人]

類似団体内順位 26/42 全国平均 7.24 香川県平均 7.30

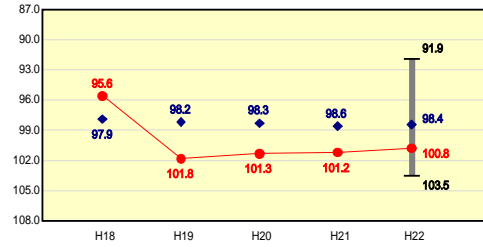


人口千人当たり職員数の分析
類似団体と比較すると、保育所などの設置数や一部業務が直営であることなどから、民生・衛生部門の職員数が増えており、人口千人当たりの職員数も類似団体より高い数値となっている。今後も引き続き、保育所の統廃合や業務の民営化・民間委託などを推進するとともに、平成24年3月に策定した「第二次丸亀市定員管理適正化計画」に基づき職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.8]

類似団体内順位 36/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析
給与構造改革の導入が2年遅れとなったことや、初任給基準が4号上位のため、類似団体と比較すると高い指数となっている。今後は、給与構造改革実施時の制度の見直しにより、是正が図られていくものと見込まれる。

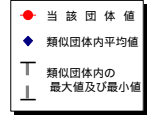
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

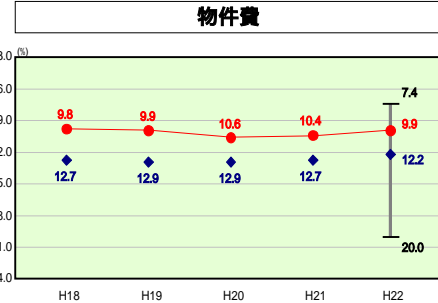
香川県丸亀市

経常収支比率の分析

人口	111,918	人(H23.3.31現在)										
面積	111.79	km ²										
入職	40,619,556	千円	実収	111.79	千円	実赤字	-	%				
出職	39,211,118	千円	結算	40,619,556	千円	実赤字	-	%				
支取	1,167,075	千円	実公債	39,211,118	千円	比率	9.9	%				
標準	24,081,764	千円	実負担	1,167,075	千円	比率	75.7	%				
地方	38,648,264	千円	市	24,081,764	千円	町	H18	-1	H19	-1	H20	-1
			町	38,648,264	千円	村	H21	-1	H22	-1		
			年			度						
			毎			年						
			型			毎						
			型			毎						
			H18			H19						
			-1			H20						
			H21			-1						
			H22			-1						



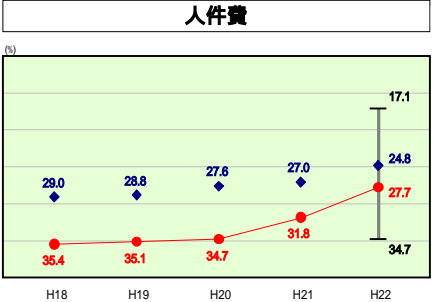
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 7/42 全国平均 12.8 香川県平均 11.0

物件費の分析

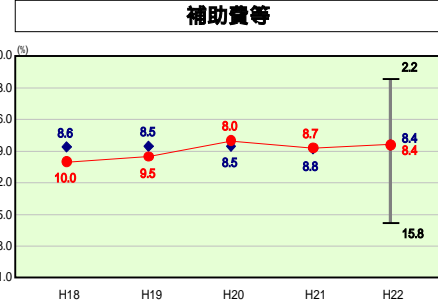
民間委託の推進などにより増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると低い比率となっている。今後は、現在整備している新たな施設などの維持管理経費の増加が懸念されるが、充当財源の確保や予算執行段階での歳出抑制に努めていく。



類似団体内順位 33/42 全国平均 25.1 香川県平均 25.7

人件費の分析

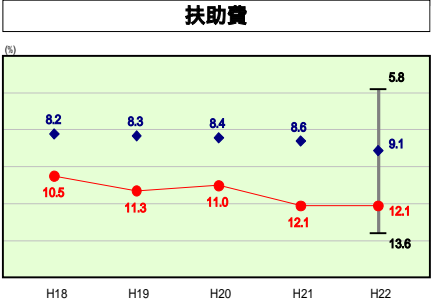
これまでの行革により人件費の総額抑制に取り組んだ結果、人件費は着実に削減できてきているが、類似団体と比較すると依然として高い数値となっている。今後は、先般策定した「第二次丸亀市定員適正化計画」の実行により、職員数の適正化に努め、人件費の削減を図っていく。



類似団体内順位 20/42 全国平均 10.1 香川県平均 8.9

補助費等の分析

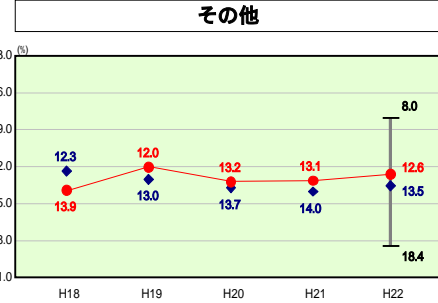
丸亀市補助金等の見直し基準に基づく3年ごとの補助金等の見直しにより、補助費等は減少傾向にあり、類似団体と同率程度を維持している。今後も引き続き補助金等の見直しを実施し、補助費等の適正化に努めていく。



類似団体内順位 39/42 全国平均 10.4 香川県平均 9.4

扶助費の分析

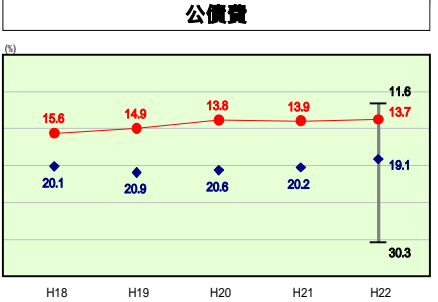
これまでも市単独事業の見直しなどに取り組んでいるものの、子育て支援の充実などにより、類似団体と比較すると高い数値となっている。今後は、国の制度改正等の動向にも注視しながら、引き続き本市施策の見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 16/42 全国平均 11.8 香川県平均 12.8

その他の分析

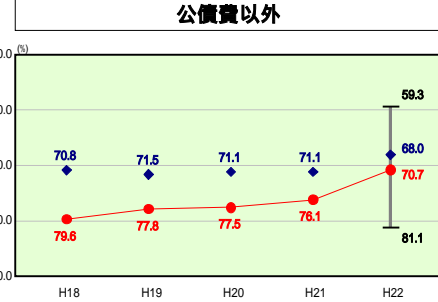
経年劣化による施設等の維持補修費が増加傾向にあるが、類似団体と比較すると低い数値となっている。今後は、施設管理においてファシリティマネジメントを導入するなど、経費削減に努めていく。



類似団体内順位 4/42 全国平均 19.0 香川県平均 16.9

公債費の分析

一部の市債の償還が終了したことや、近年発行している合併特例債等の据置期間であることなどから、公債費は一時的に減少しており、類似団体と比較してかなり低い数値となっている。今後は、合併特例債をはじめとする市債の償還が本格化することから、公債費管理を厳格に行っていく。



類似団体内順位 28/42 全国平均 70.2 香川県平均 67.8

公債費以外の分析

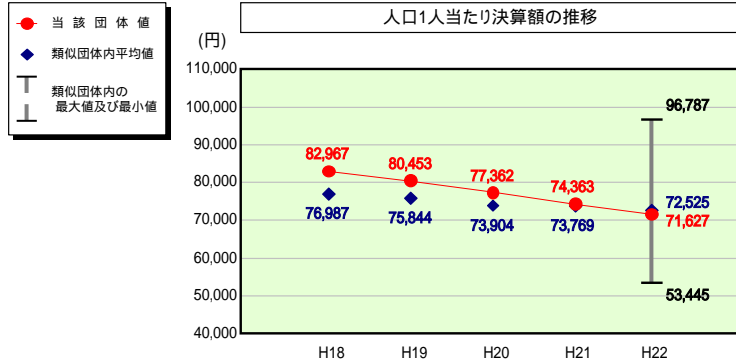
人件費の削減などにより比率は低下しており、類似団体の比率に近づいてきている。今後は、職員数の適正化をはじめ、第2次丸亀市行政改革推進計画に基づき事務事業の見直しに取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県丸亀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



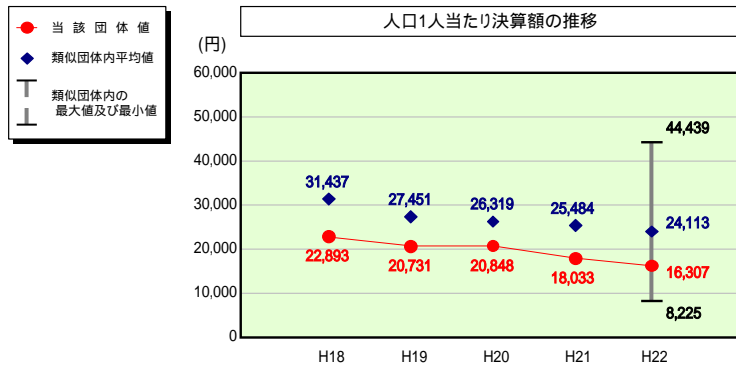
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,929,912	70,855	67,327	5.2
賃金(物件費)	605,177	5,407	3,793	42.6
一部事務組合負担金(補助費等)	252,417	2,255	4,624	51.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	298,041	2,663	2,753	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	149,632	1,337	1,409	5.1
退職金	1,218,835	10,890	8,448	28.9
合計	8,016,344	71,627	72,525	1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.40	7.22	0.18
ラスパイレス指数	100.8	98.4	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

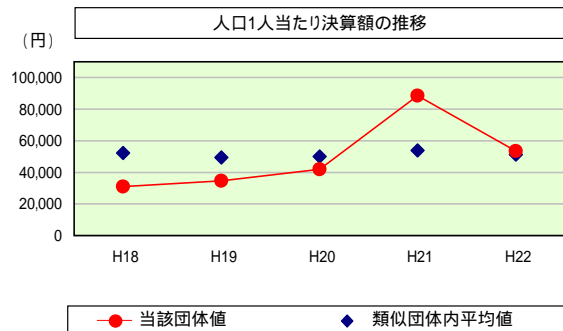


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,561,692	31,824	48,035	33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	535,308	4,783	12,436	61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	768,249	6,864	2,140	220.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,642	131	1,858	92.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	402	4	21	81.0
特定財源の額	150,027	1,341	5,884	77.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,905,204	25,958	34,585	24.9
合計	1,825,062	16,307	24,113	32.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

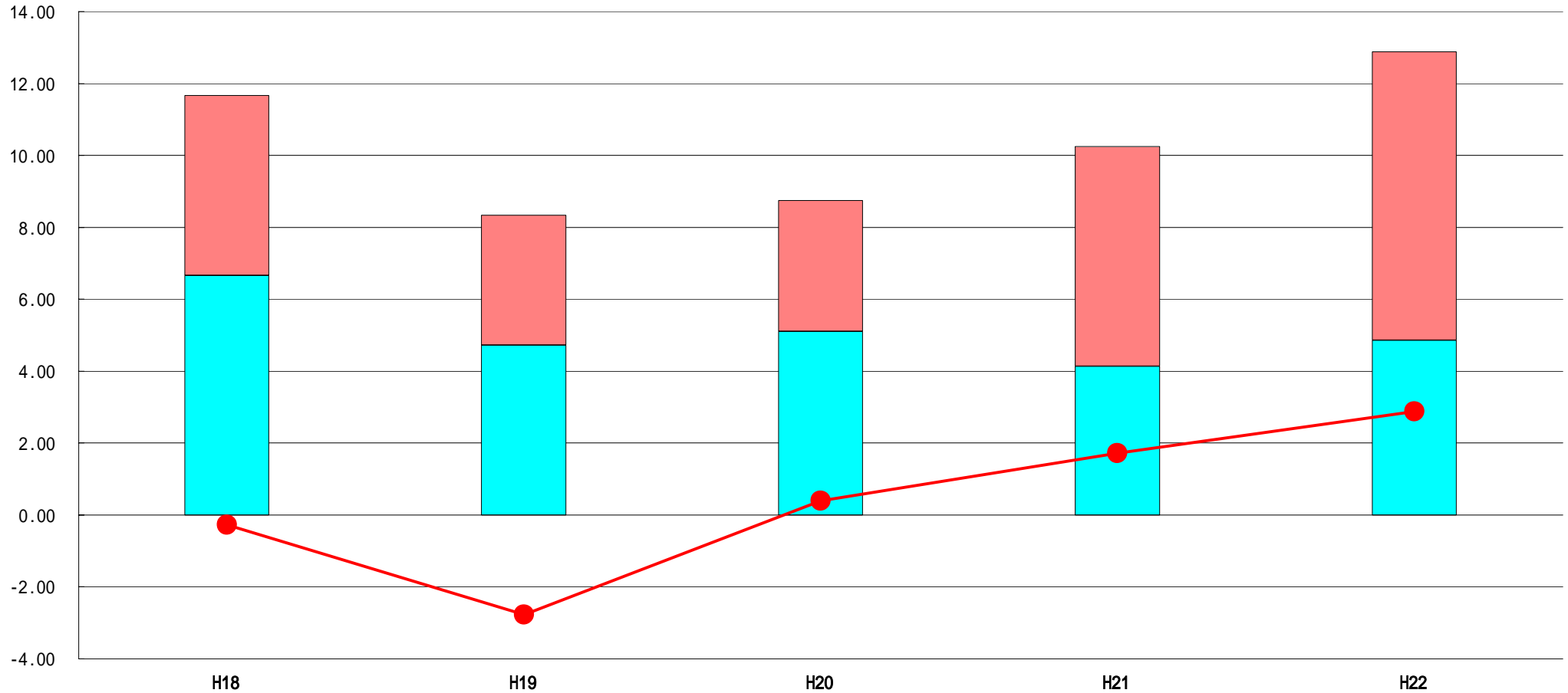
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,467,209	31,093	21.4	52,296	15.7	5.7
うち単独分	2,159,151	19,363	26.6	33,281	17.9	8.7
H19	3,881,078	34,711	11.6	49,332	5.7	17.3
うち単独分	2,618,121	23,415	20.9	29,329	11.9	32.8
H20	4,692,511	41,911	20.7	50,068	1.5	19.2
うち単独分	2,573,744	22,987	1.8	30,080	2.6	4.4
H21	9,886,357	88,529	111.2	53,925	7.7	103.5
うち単独分	7,165,778	64,167	179.1	34,260	13.9	165.2
H22	5,983,600	53,464	39.6	51,263	4.9	34.7
うち単独分	4,104,703	36,676	42.8	29,061	15.2	27.6
過去5年間平均	5,582,151	49,942	16.5	51,377	3.4	19.9
うち単独分	3,724,299	33,322	25.8	31,202	5.7	31.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

香川県丸亀市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.00	3.62	3.65	6.11	8.03
 実質収支額		6.66	4.72	5.10	4.14	4.85
 実質単年度収支		0.27	2.77	0.39	1.72	2.88

分析欄

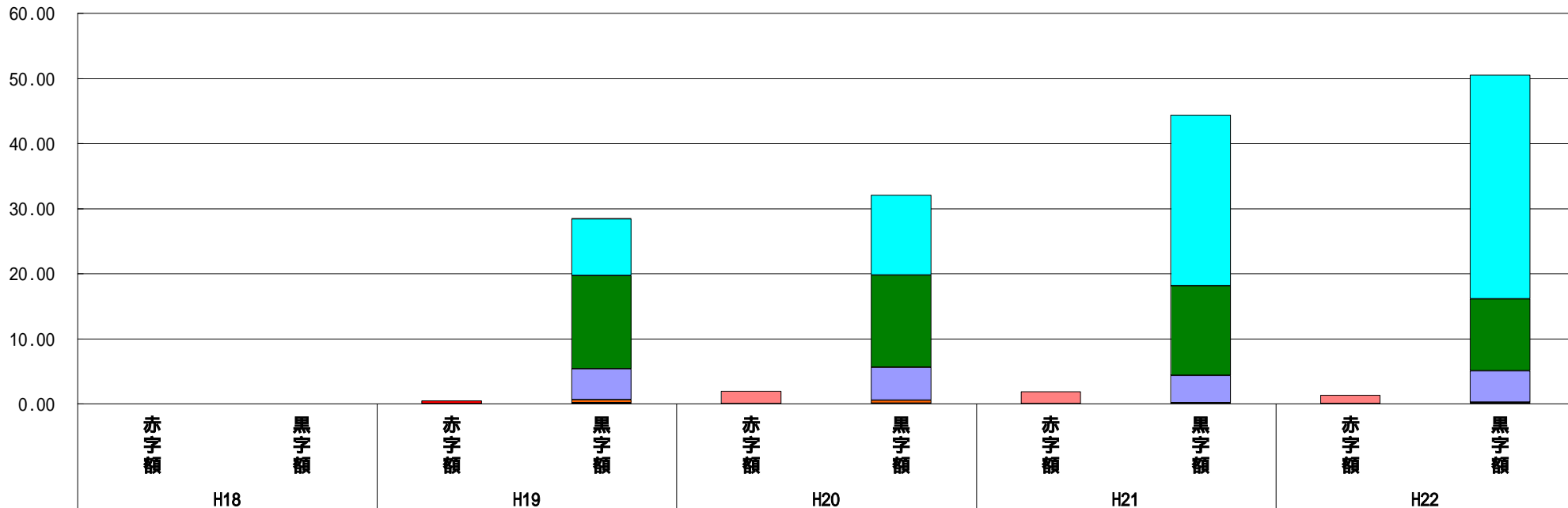
財政調整基金は、近年増加傾向にあり、今後も第二次丸亀市行政改革推進計画に定めている「毎年3億円の積み増し」を実行していく。
 実質収支額は、10億円程度の黒字で推移しており、今後も予算編成時のみならず、予算執行段階での歳出抑制に取り組み、実質収支の維持を図っていく。
 実質単年度収支は、合併直後に厳しい状況であったが、近年は黒字が継続している。今後も、基金の取崩抑制と残高の確保に努め、黒字を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

香川県丸亀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	0.03	1.92	1.84	1.34
競艇事業会計		-	8.77	12.31	26.19	34.38
水道事業会計		-	14.30	14.12	13.80	11.02
一般会計		-	4.72	5.10	4.14	4.85
介護保険特別会計		-	0.46	0.44	0.10	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.04
公共下水道特別会計		-	0.16	0.06	0.08	0.01
駐車場特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.48	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.02	0.00	0.00

分析欄

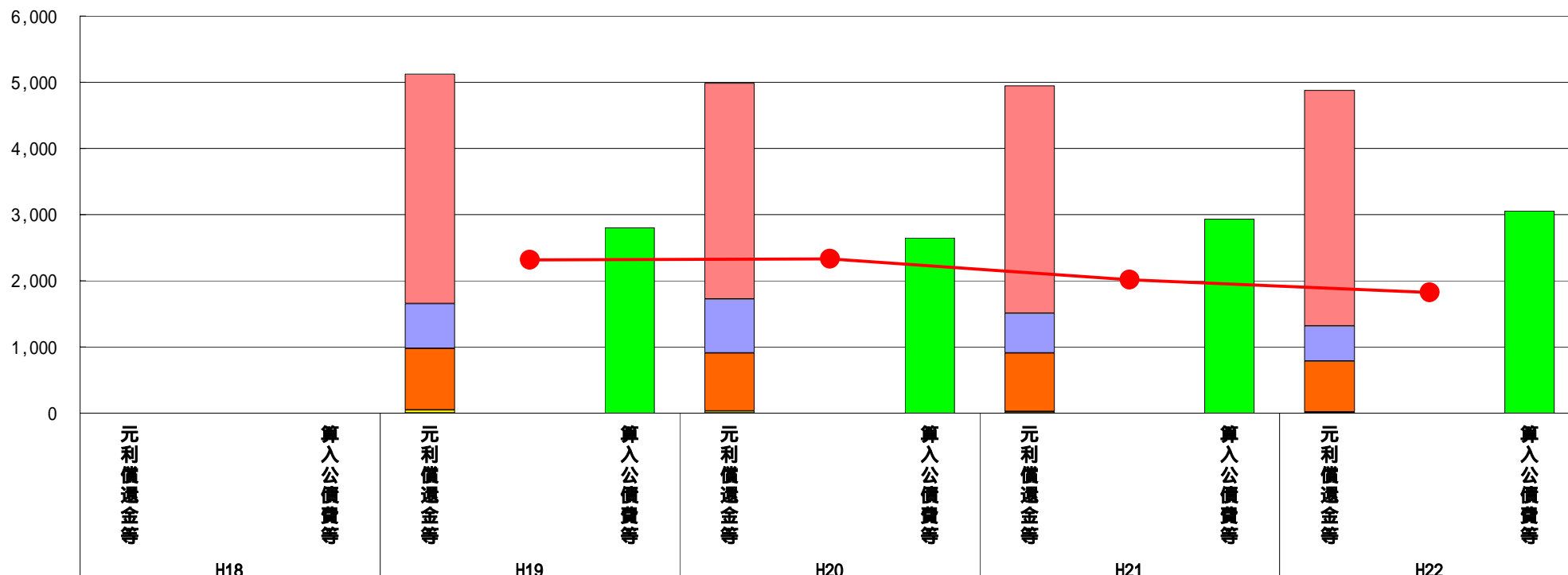
国民健康保険特別会計は、医療給付費の継続的な増加により赤字が続いているが、その他の特別会計及び企業会計は黒字を維持しており、その黒字額で赤字額を吸収している状況である。
 国民健康保険特別会計は、「丸亀市国民健康保険特別会計財政計画」を基本に、保険財政共同安定化事業(広域化)の動向も踏まえ、累積赤字の計画的解消に取り組むとともに、その他の会計は黒字を堅持し、市全体としては、黒字基調を継続していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県丸亀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,469	3,257	3,434	3,562	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	673	813	602	535	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	936	882	886	768	
	債務負担行為に基づく支出額	-	43	29	21	15	
	一時借入金利息	-	0	0	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,803	2,648	2,931	3,056	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,318	2,333	2,013	1,824	

分析欄
 元利償還金は増加傾向にあるものの、合併特例債など交付税措置の有利な起債を活用しているため、算入公債費も同様に増加している。
 また、公営企業債や一部事務組合の償還金が減少していることもあり、現時点では実質公債費比率の分子は、減少傾向にある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

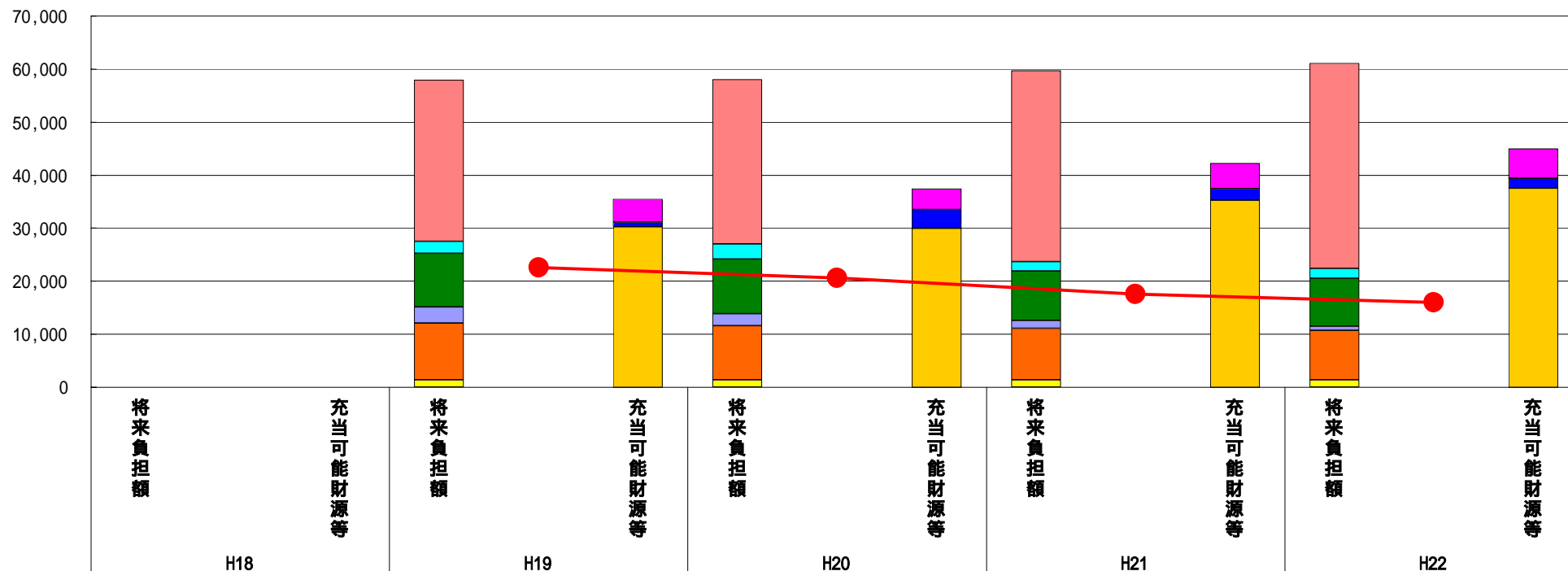
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県丸亀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	30,527	31,034	36,094	38,648	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,173	2,803	1,781	1,842	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,175	10,285	9,309	9,021	
	組合等負担等見込額	-	2,984	2,303	1,504	829	
	退職手当負担見込額	-	10,761	10,236	9,698	9,328	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,350	1,350	1,350	1,350	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,287	3,886	4,757	5,600	
	充当可能特定歳入	-	884	3,558	2,167	1,872	
	基準財政需要額算入見込額	-	30,240	29,963	35,254	37,503	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,559	20,604	17,558	16,051	

分析欄

安全安心のまちづくり(公共施設の耐震化等)事業などの財源手当てとして、合併特例債等を発行しており、地方債の現在高は増加しているが、公営企業債や一部事務組合の償還終了に伴い負担見込額は減少しており、また退職手当の負担見込額も職員数の減により減少を続けているため、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。